

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

備品・造作は、定率法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

退職手当引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

装置ソフト改善等引当金は、情報収集・提供等に係る装置等の取得、リース及びプログラムソフトの開発、改善等のために必要な金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

平成20事業年度より「新公益法人会計基準」に移行している。

3. 特定資産の増減額及びその残額

特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残額
特定資産				
退職手給付引当資産	98,753,200	9,147,100	0	107,900,300
装置ソフト改善等引当資産	64,063,978	0	587,685	63,476,293
合計	162,817,178	9,147,100	587,685	171,376,593

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残額	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
特定資産				
退職手給付引当資産	107,900,300	0	0	107,900,300
装置ソフト改善等引当資産	63,476,293	0	0	63,476,293
合計	171,376,593	0	0	171,376,593

5. 担保に供している資産

なし。

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	8,206,466	6,041,904	2,164,562
備 品	11,899,873	9,915,887	1,983,986
合 計	20,106,339	15,957,791	4,148,548

7. 債権の債権金額及び当該債権の当期末残高

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	29,880,707	0	29,880,707
合 計	29,880,707	0	29,880,707

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
水産業振興対策推進 指導費補助金	農林水産省	0	88,090,000	88,090,000	0	記載なし
水産物安定供給対策 推進指導費補助金	農林水産省	0	27,663,000	27,663,000	0	記載なし
水産物産地販売力強 化事業費補助金	農林水産省	0	12,210,000	12,210,000	0	記載なし
合 計		0	127,963,000	127,963,000	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
なし。

11. 関係当事者との取引の内容
なし。

12. 重要な後発事象
なし。

13. その他
なし。